

2019年6月30日

第31期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
貸借対照表及び個別注記表

イズミヤカード 株式会社

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	2,271,086	(負債の部)	2,499,492
流動資産	1,280,348	流動負債	2,120,264
現金及び預金	106,159	買掛金	31,548
割賦売掛金	739,462	短期借入金	1,839,999
リース投資資産	250,201	一年内返済長期借入金	96
営業未収入金	77,090	リース債務	139,060
営業貸付金	3,443	未払金	41,305
キャッシングサービス貸付金	131,232	未払費用	14,184
前払費用	2,231	未払法人税等	420
未収入金	60,936	未払事業所税	479
貸倒引当金	△ 90,408	預り金	11,135
		賞与引当金	10,189
		仮受金	272
		その他	31,572
固定資産	990,737	固定負債	379,228
有形固定資産	0	長期借入金	856
建物附属設備	0	リース債務	111,069
器具及び備品	0	退職給付引当金	169,440
		利息返還損失引当金	97,473
無形固定資産	0	その他	390
電話加入権	0		
投資その他の資産	990,737	(純資産の部)	△ 228,405
関係会社株式	985,001	株主資本	△ 228,405
破産更生債権等	3,565	資本金	10,000
長期前払費用	64	資本剰余金	212,560
その他	5,672	資本準備金	2,500
貸倒引当金	△ 3,565	その他資本剰余金	210,060
		利益剰余金	△ 450,965
		その他利益剰余金	△ 450,965
		繰延利益剰余金	△ 450,965
合 計	2,271,086	合 計	2,271,086

注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式

時価のないもの 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備 3～15年
器具及び備品 3～15年

無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間(5年)に基づいております。

リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の
処分見積額を残存価額とする定額法を採用し
ております。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別
に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員の賞与金の支払に備えるため、当事業年度に対応する額
を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金 役員賞与金の支払に備えるため、当事業年度に対応する額を計
上しております。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付
債務に基づき計上しております。

利 息 返 還 損 失 引 当 金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し
た必要額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

6. 会計方針の変更

該当事項はありません。

当期純損益金額

当期純損失 250,415千円